

環境会計

環境コストと効果を定量的に管理しています

当社では、環境保全活動の情報開示と効率の推進を目的として、2001年度より環境会計を導入しています。

集計範囲：(株)奥村組のみとし、関係会社は含みません。

期 間：2005年4月1日～2006年3月31日

集計方法： 工事所におけるコストはサンプル抽出を行ない、完成工事高により全社換算を行ないました。ただし、建設廃棄物処理費用については全額集計しています。サンプリング工事所は、土木11カ所、建築11カ所の合計22カ所(完成工事高で全体の16%)です。

工事の集計対象は、当社単独工事及び当社が幹事会社になっている共同企業体工事の全額としています。

基準資料：「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)

「建設業における環境会計ガイドライン2002年版」(建設業3団体)

環境保全コスト

(単位：百万円)

分 類		主な取り組み	2004年度	2005年度
事業エリア内コスト	公害防止コスト	騒音・振動防止、水質汚濁防止等の公害防止対策	2,268	3,324
	地球環境保全コスト	地球温暖化防止及び省エネ等の対策	27	383
	資源循環コスト	建設副産物の分別、リサイクル及び適正処理等	4,325	3,770
		小 計	6,620	7,477
上・下流コスト		環境に配慮した設計	22	22
管理活動コスト		環境マネジメントシステム維持及び教育	542	706
研究開発コスト		環境関連技術研究開発	236	259
社会活動コスト		地域の環境保全活動への協力等	78	35
環境損傷対応コスト		近隣補修等	16	48
		合 計	7,514	8,547

(注) 環境関連設備投資額：2004年度 78百万円、2005年度 24百万円
研究開発費の総額：2004年度 878百万円、2005年度 1,076百万円

環境保全効果

効 果 の 内 容		2004年度	2005年度	
事業エリア内で生じる効果(施工段階)	建設廃棄物リサイクル量	923 千t	545 千t	
	建設発生土リサイクル量	992 千m ³	662 千m ³	
	CO ₂ 排出量	74,300 t-CO ₂	77,900 t-CO ₂	
事業エリア内で生じる効果(オフィス活動)	PPC用紙使用量(A4換算)	15,650 千枚	17,530 千枚	
	電気使用量	4,880 千kwh	4,840 千kwh	
	CO ₂ 排出量	2,830 t-CO ₂	2,490 t-CO ₂	
上・下流で生じる効果	グリーン調達	砕石	238 千t	158 千t
		アスファルト・コンクリート	20 千t	30 千t
		土砂	275 千m ³	137 千m ³
		鉄筋	88 千t	58 千t
		セメント	21 千t	26 千t
	グリーン購入(文具等5品目)	44 百万円	44 百万円	

(注)環境保全効果の数値は絶対値で表示しています。

	2004年度	2005年度
環境コスト比率	2.8%	3.0%
産業廃棄物処理コスト比率	1.4%	1.2%
環境関連研究開発コスト比率	26.8%	24.1%

環境コスト比率=環境保全コスト/完成工事高

産業廃棄物処理コスト比率=産業廃棄物処理コスト/完成工事高

環境関連研究開発コスト比率=環境関連研究開発コスト/全ての研究開発コスト

環境マネジメントシステム

国際規格に則した取り組みを推進しています

環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001を取得して、定められたPDCAサイクルに則ってマネジメントしています。

ISO14001外部審査

2005年5月から、品質・環境の統合マネジメントシステムの認証を取得し、本社・支社店で運用しています。外部審査は、2006年2月13日～2月16日に、本社・関西支社・九州支店・四国支店で実施され、EMSに関する観察事項が1件でした。この観察事項は全社に水平展開し、内部監査時の重点項目にしています。



外部審査受審状況

外部審査受審結果の推移

区分	2003年度	2004年度	2005年度
不適合	4件	2件	0件
観察事項	12件	7件	1件
計	16件	9件	1件

内部環境監査・EMサポート

支社店内部監査を店内全部門およびサンプリングによる工事所において、品質と環境を同時に行う複合監査を実施しています。また、本社監査を本社部門と支社店へ実施しました。監査部署数は366カ所（店内部門155カ所、工事所211カ所）でした。不適合は33件でほぼ昨年と同じでしたが、観察事項は272件と減少しています。これらの指摘を分析し、各部門で水平展開し業務の適正化・効率化を図り、経営層のマネジメントレビューのインプット情報として全社的改善活動を行っています。また、工事所で有効にシステムが運用されるようEMサポートも実施しています。

内部監査員数・比率(2006年3月末現在)

項目	2003年度	2004年度	2005年度
従業員数	2,573名	2,519名	2,493名
内部監査員数	540名	514名	552名
内部監査員比率	21.0%	20.4%	22.1%

環境に関する内部監査実施部署数

項目	2003年度	2004年度	2005年度
店内	72カ所	141カ所	155カ所
工事所	217カ所	221カ所	211カ所
計	289カ所	362カ所	366カ所

環境に関する内部監査の実施結果

区分	2003年度	2004年度	2005年度
不適合	76件	36件	33件
観察事項	327件	385件	272件
計	403件	421件	305件

社員教育

内部監査を複合監査に移行するのと同じように、EMSシステム教育も単独教育から、QMS・EMS複合システム教育へと移行して、複合監査対応の教育を実施しています。2005年度のEMS改定では、大きな変更箇所はそれほどありませんでしたので、キーマン教育にとどめため、EMSシステム教育の受講者は少なくなっています。

社員教育受講者数(延人数)

区分	2003年度	2004年度	2005年度
EMSシステム教育	807人	1,839人	595人
内部監査員養成教育	133人	131人	83人
内部監査員レベルアップ教育	444人	417人	386人